

統計調査員確保対策事業対象市町村数、登録基準数の推移

年 度	事業対象市町村数	登録基準数(人)
昭和47年度	-	18,755
昭和48年度	-	18,755
昭和49年度	104	38,781
昭和50年度	189	47,198
昭和51年度	193	47,510
昭和52年度	196	47,617
昭和53年度	203	57,994
昭和54年度	205	58,161
昭和55年度	210	59,012
昭和56年度	212	59,144
昭和57年度	215	59,235
昭和58年度	217	59,559
昭和59年度	220	59,736
昭和60年度	222	59,836
昭和61年度	225	59,988
昭和62年度	225	59,988
昭和63年度	227	60,789
平成元年度	230	61,026
平成2年度	458	72,448
平成3年度	461	72,529
平成4年度	464	73,083
平成5年度	466	73,130
平成6年度	472	73,220
平成7年度	473	73,304
平成8年度	477	73,394
平成9年度	478	73,436
平成10年度	479	84,330
平成11年度	481	84,406
平成12年度	482	84,436
平成13年度	480	84,474

年 度	事業対象市町村数	登録基準数(人)
平成14年度	484	84,610
平成15年度	484	84,819
平成16年度	491	85,673
平成17年度	526	91,503
平成18年度	572	97,322
平成19年度	574	97,389
平成20年度	574	97,440
平成21年度	576	97,710
平成22年度	全市町村	123,106
平成23年度	全市町村	123,106
平成24年度	全市町村	123,106
平成25年度	全市町村	123,106
平成26年度	全市町村	123,106
平成27年度	全市町村	124,166
平成28年度	全市町村	124,166
平成29年度	全市町村	124,166
平成30年度	全市町村	124,377

※ 本表における「市」は、東京都の特別区を含めたものである。

※ 統計調査員確保対策事業の対象市町村は、次のとおり変遷。

- ① 昭和47年度～48年度：東京都、愛知県、大阪府の3都府県の全域
- ② 昭和49年度：全国の人口20万以上の市
- ③ 昭和50年度～平成元年度：全国の人口10万以上の市
- ④ 平成2年度～平成21年度：全国の人口5万以上の市及び町
- ⑤ 平成22年度～：全市町村

※ 登録基準数は、平成22年以降は経済センサス-基礎調査の調査区に2分の1を乗じて(少数点1位切上げ)算定したものである。